

# 企画 地域情報化推進の現状と今後について

町の考え方について、  
次の3点について伺う。

**Q**

- 1 1,900万人訪れる国際観光地箱根にとって、住民にも観光客にも共に重要で必要不可欠な整備と思うが

- 2 14年度以降どのような事柄が情報交換され、現在まで町民の考えはどうであつたか、また、情報交換の場としての推進協議会では、今後何を情報交換し、何を具体的に検討していくのか

- 3 今後の検討結果を尊重し、箱根町として住民に対して実現性のある基本方針を示し、ともに役割の分担をしていく必要があると思うが、また、特にテレビ共同受信施設関係者に対して早期に箱根町の考えを伝え、先に備える必要があると思うが、1点目について、町内の情報インフラ整備について、箱根町地域情報化推進協議会を発足させ、町内的情報化推進に合わせ、地上波デジタル放送への対応も視野に

**A**

内的情報インフラ整備について、平成14年12月に箱根町地域情報化推進協議会を発足させ、町内的情報化推進に合わせ、地上波デジタル放送への対応も視野に

入れた情報インフラ整備の方向性を検討している。

当町は、携帯電話が一部地域でつながらないことや、2011年の地上波デジタル放送においても、今のままでは受信できないことが懸念されており、

国際観光地として、こうした問題を解決していかなければならぬと考えている。

2点目について、地域情報化推進協議会においては、情報放送の両面から検討を行い、現在まで4回の会議を開催し、町内の情報インフラ整備の状況や、テレビの地上波デジタル化について、重要な緊急の課題であることを強く認識したものです。

3点目について、情報化施設の推進においては、行政だけの力ではこれらをすべて行うこととは不可能なことであり、町民の皆さんや事業者の方々にも応分の負担をお願いするなど、ご協力を得ながら進めたいと考えている。

次に、推進協議会では今後何を情報交換し、また、箱根町では具体的に何を検討していくのかについてですが、町のインフラ整備の課題の一つ

であるADSLについては、全町的なサービスが開始され、住民及び観光客にとって利便性が向上したが、湖尻、畠宿の一帯地域については、サービスが受けられないという状況にあるので、本年4月に湖尻地域の皆さんとNTTと町の3者で、現状と今後の考え方について意見交換を行った。

また、2011年の地上波デジタル放送への対応として、専門部会を設置し、地上波デジタル放送受信にかかる経費や、受信可能となるまでの作業内容を始めとして、さまざまな問題に対し、集中的に議論していくべきだとも考えている。

3点目について、情報化施設の推進においては、行政だけの力ではこれらをすべて行うこととは不可能なことであり、町民の皆さんや事業者の方々にも応分の負担をお願いするなど、ご協力を得ながら進めたいと考えている。

また、テレビの共同受信施設事業関係者の皆さんと今後設事業者との対応について、情報を提供をするとともに、協議をしていきたいと思つていい。

2点目について、学校に対

次の3点について伺う。

**Q**

- 1 学校の安全管理体制について

- 2 通学路・学校周辺の警備体制について

- 3 子どもに対する防犯教育について

A 育委員会としては、平成13年6月に大阪池田小学校で発生した児童殺傷事件を教訓として、緊急性があったので、補止予算をいただき、緊急警報システムの導入を行った。

各学校においては、毎年4月に防火防災計画書を策定して、児童・生徒の安全確保に努めている。最近では学校敷地内への不審者の立ち入り、登下校時の不審者、交通事故等、学校を取り巻く環境の変化が大きな話題となっているので、教職員については職員会議など、安全指導について、対応策や機会を捉えて児童・生徒への指導をしていているほか、交通安全管理教室や防犯教室に小田原警察署の職員を招き、講話ををしていただいているが、今後も引き続き実施するよう指導していきたいと考えている。

また、テレビの共同受信施設事業者との対応について、情報を提供をするとともに、協議をしていきたいと思つていい。

して事故防止のための注意喚起を行い、集団登下校をするなどの通知を行つた。

また、自治会にも児童・生徒の登下校の際に、注意して見守つていただけるように依頼をした。

いずれにしても、不審者による事件が全国的に増加しているので、教育委員会、学校、地域、保護者が連携して子どもが安心して学校に通学できるようにしていきたいと思っている。

Q 2 次の3点について伺う。

1 学校の安全管理体制について

2 通学路・学校周辺の警備体制について

3 子どもに対する防犯教育について

学校教育 子どもの安全対策について

